

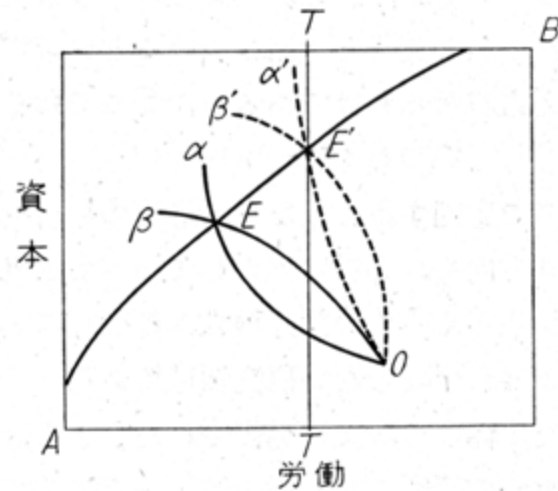
ばあいよりも大きく移動しなくてはならぬことがあきらかであろう。最も移動を少なく  $TT$  線上の均衡を達成することが目的であるならば、第2図のばあいは補助金、第3図のばあいは課税を双方に同時に適用するのが効果的である。前述の如く、これが可能なためには、中立的な形ですでに財源が確保されていなければならない。財源を外国援助に求めると云うケースも成立するばあいがあるであろうが、われわれの前提では貨幣量、ないし米の量が全体として不足すると云う事実は無かったのであるから、これは想定のための想定に墮するうらみがある。

5. 生産資源統制への適用

序に述べた如く、この小論の目的は消費財市場を中心としてある配分目標を達成する方法を考察することにあつたのである。だが、ここで用いられた Box-Diagram およびオファー・カーブの手法を  $A, B$  を2つの企業とし、米、貨幣を労働、資本と入れ替えることにより、効用無差別曲線の代わりに等生産曲線にあらわされた生産函数に適用することは、形式的には全く同じ作業によって行なうことができるであろう。第6図における  $E$  点は第3図の均衡点と同じ種類のものである。しかしこのばあい公定価格による価格統制は能率軌跡をかなり離れた

処に配分を決めることになるから、生産能率から云って好ましい方法とは云えない。能率軌跡はこの社会の要素

第6図



賦与率によって決まるので、 $TT$  線の配分目標を実現するに際してもこの国の実情に即した方法すなわち、能率軌跡の上に来る様な配分政策を行なうことが望ましい。そこで第6図では  $A$  産業に課税し  $B$  産業に補助を与えることによって  $A, B$  のオファー・カーブが  $TT$  線上の  $E'$  で交わる様にするのが好ましいであろう。

(1963年7月バンコックにて)

書評

大川一司

『日本経済分析——成長と構造』

春秋社 1912年12月 11, 354 ページ

本書は著者がこの3,4年にわたり日本経済分析にとりくんだ十数篇の論文を集めて1書にまとめられたものである。そのうち8篇は英文で発表されたものを邦訳して収めたのであって、本書は大川教授の内外における最近の势力的な活動の凝集といってよい。すでに幾つかの論文は発表の際に拝見して教示を得たのであるが、いまこうして配列に工夫をこらし、1書にまとめて刊行されたのを見ると、著者の優れた意図を改めて学ぶことができ、大へん有難いと思う。序章「日本経済の成長と構造」は、本書の課題や立場を概括するためにこんど新しく書き下ろされたもので、貴重な一文である。

近代経済学的分析方法による日本経済の歴史的過程の解明、これが本書の課題に他ならないが、ここで近代経済学的分析方法として著者の主として依拠されるのは次の2つの流れであるといえよう。1つはサイモン・クズ

ネットの流れであり、国民所得統計などを通じてもっぱら実証的にファクト・ファインディングスを追求するもの。いま1つはポスト・ケインジアンの流れ、とりわけハロッド、カルドア、J・ロビンソンなどであり、成長理論に関してできるだけ簡潔なモデルを構成するもの。大川教授はこれら英米の流れを自家薬籠のものとして、日本経済の発展の解明という問題にとりくむわけである。これを反面からいうと、クズネットでは実証的研究を尊重する結果、とかく理論的仮説を立てるという手法を寄せつけない傾きがあるが、大川教授はときに大胆と思われる仮説的解明を企てている。それと同時に、いわゆる理論的モデルがとかく論理的な体系化にのみ囚われる傾きがあるのに対しては、大川教授はあくまで慎重にパラメーターの検証を要求している。こうして本書は近代経済学的分析に依拠して日本経済の明治初期以来100年ばかりの歴史的過程の解明を展開するのであるが、そこには西欧とは異った型なり段階なりが問題となり、そのために「過剰就業」とか「傾斜構造」とか「不均等発展」とかいう特殊の考え方が強調される。

断わっておくが、以上の指摘はクズネットが理論を無視したとか、ポスト・ケインジアンが実証を軽視したと

かいうのではない。クズネッツにも『成長理論のために』という論著が1956年にあるし、ポスト・ケインジアンのうちとくにJ・ロビンソンは好んで歴史ということに言及している。理論とか実証とかいう言葉は多様に理解され、理論と実証とを結びつけるといっても、いろいろな考え方があるわけであるが、ここではそういう点にまでは触れないでおく。

さて本書で意図するような日本経済の分析的・歴史的解明という方向も、それ自体として極めて広汎複雑なものであり、恐らく多くの同好の人々の参加によって押し進められなければならない研究領域である。すでに本書のもとをなす個々の論文が発表されたときも、それら論文はこの方面の研究に対し指導的役割を演じてきたのであるが、いまここで1冊の書物の形にまとめられると、それはこの方面の一層の研究のために刺戟を与え、以前にも増して指導的役割を演じていくことが期待される。こうした本書の性格からいうと、書評としてはむしろ polemical な態度をもって、細かい諸論点をとりあげるのが望ましいと思われるが、いまそれだけの紙数の余裕もないし、私自身にそれだけの準備もない。ここでは極く一般的に本書の内容を概観し、2,3気づいた点を付記するにとどめたいと思う。

本書は4編に分けられている。第1編は「日本経済の長期的分析」、第2編は「経済近代化と在来的要素」、第3編は「構造・成長の理論的接近」、第4編は「戦後経済と政策・計画」である。これらの編別のもとにそれぞれ3つないし5つの章が含まれるのであるが、もともと個別的に発表された論文を各章にあてたのであり、決して教科書風に書き進められたものではないので、論点が多少とも重複したり、散在したりしている。幸い序章に「日本経済の成長と構造」が書かれ、本書全体の論点を著者自身が系統的にまとめておられるので、読者はこれを参照しつつ各編の連絡を十分に理解することができる。

第1編は比較的概括的に日本経済の成長と変動との問題を展開したものである。成長率が高く、投資率が大であり、資本係数がだいたい低かったという理解はハロッドの方式を念頭におくものであるが、著者はここで投資と消費の不均等発展を日本の場合の特色としてあげる。またここで長期波動という観点から見て、明治初期以後日露戦争の終り頃まで、それ以後第2次大戦前まで、復興以後の戦後経済という3期を分ける。これらは資本と労働の結合関係とくに労働力の増減のしかたから特色づけられる。たとえば、非農業部門において第1期では労働力の増加率の方が労働生産性の増加率よりも大きく、

第2期ではそれが逆になっており、また農業部門においては第1期と第2期を通じて労働力が不変であるのに、第3期においてはそれが減退を示している。以上の長期波動と別に短期の景気循環は主として投資と貿易の動きに関係あるものとしてここで指摘される。いま1つこの編では、いわゆる産業別相対所得の問題について、著者はクズネッツの研究を吟味しており、所得水準が低位から中位へ高まるにつれて相対所得比率(農業の相対所得÷非農業の相対所得)は低下し、中位から高位に高まるにつれて上昇する、いわゆる「U字型現象」を主張する。

第2編は近代化部門と前近代化部門との関係を取り扱うのであって、著者が日本経済の理解のためにとくに力説する論点である。ここでは農業の役割が論ぜられ、日本では西欧型の農業革命が遂行されないままに、小規模家族農業が維持され、同時にそのことが非農業部門に対する労働力の供給源となったことが指摘される。このことはまた家内工業の温存にも関連する。ここで著者のいう「雇用の傾斜構造」、すなわち規模別の賃金開差や生産性開差の現象が説明される。

第3編は著者がとくに「理論的接近」と名づけているところからわかるように、カルドアおよびJ・ロビンソン流のモデル・ビルディングの手法をとりいれて、資本係数、生産函数、労働所得分配率などのツールを日本経済の現実に適用しようとした部分である。ただしこの編の主題は、傾斜構造、つまり生産性や賃金の開差の構造を考えることであって、単純なグロスの成長理論を修正することに力点がおかれたと見られる。

第4編においては主として現段階がとりあげられると同時に政策・計画が問題とされるのであるが、著者のここでの主眼は、日本経済が西欧的水準へキャッチ・アップするという過程の吟味に向けられ、そのようになるためには、とくに部門間均衡を重んずるような成長を実現することや労働力シフトの条件を容易にすることなどが重要であり、また人々の態度なり精神なりが従来の慣性を打破して新段階に即応するようになることが必要である、というのである。

以上が本書各編のだいたいの狙いであるが、私は自分自身の興味から気づいた2,3の点を指摘しておきたい。

第1は傾斜構造という著者の考え方についてである。それは生産性ないし賃銀の連続的開差が存在するという構造を指す。たしかに競争の不完全なるかぎりこういう事態は成立するであろう。しかしそれとは別に、或る種の指標から見て、一定の限度まではAの規模よりBの規模が有利であり、その限度を起えると逆にBの規模

がAの規模より有利であるという相対的構造が考えられないであろうか。本書p.237(図7)の生産函数が上方へシフトする図ではそのようなことは示されず、むしろ赤松教授のいわゆる雁行形態(ただし同時的な関係として)のようなものを考えることが必要で、私自身はチューネンの農業圏を思い浮べている。理論的にはそういう構造が基本に考えられてよいと思うがどうであろうか。

次に第3編第5章の労働所得分配率の上昇という問題について少しく疑問がある。その上昇の条件として本書の計数例のように(ただしp.266の $r=80\%$ は67%の誤り)、前資本主義部門から資本主義部門への労働力シフトが消費財生産の割合を増すように行なわれることもあろうが、根本的な問題は全有業者に対する労働所得者の割合の増減と生産性に対する賃金の割合の増減に帰着するのであって、とくに古典派のように賃金の割合が益々低下するという仮説が正しいか、ポスト・ケインジアンの人々のようにその割合が一定だという仮説が正しいかが答えるべき中心問題であると私には思われる。

その他の論点として、限界生産力説やコップ・ダグラス函数については私自身はかねがね疑問をもつが、ここで触れるにはあまりに大きい問題であろう。もっと小さい問題として、軽工業中心から重化学工業中心への移行を「段階」と見ずに、ただ「局面」とのみ見るという主張は、段階なるものの解釈にもよるのであろうが、少し狭ま過ぎるように思う。また、ロストウのサステインドという語を解して波動や停滞を全く許さないもののようにいわれているのも、私には納得し難い。長期的に上昇傾向をたどればサステインド・グロースではないであろうか。そうして成長の奥にいつも停滞と打開の2つの力が作用しているという理解は、別に論ずればよいと思う。

〔山田雄三〕

岡 稔

### 『計画経済論序説』

岩波書店 1963年4月 274ページ

周知のように、この数年来ソヴェトの経済学界では、理論上、政策上の諸問題をめぐって広汎な論争が展開されている。岡氏はこれまで、労働生産性の概念とその指標、価値法則の利用と価格形成の基準、投資効率の測定、経済学と計画化とにおける数学の利用、計画化における利潤率の意義など、一連の問題にかんする諸論争の紹介者として、重要な役割を果たしてきた。岡氏の紹介はつね

に明快な問題状況整理と、論争の社会経済的背景への深い洞察とを特徴とするものであったが、しかしそれらが主として論争の紹介にとどまるかぎり、岡氏自身の社会主義経済にかんする理論的ヴィジョンは、推測する以上のことはできなかった。今、あらためて、一連の「論争問題の追跡という叙述様式」のもとに岡氏の積極的主張が提示されたことは、われわれソヴェト経済研究者にとって、大きな喜びである。

「社会主義のもとでの計画化と経済計算にかんする一連の最も基本的な問題」(p.8)を労働価値論の新しい解釈にもとづいて解決しようという新鮮な問題意識は、論理の巧みな展開、整理された叙述と相俟って、読者を最後までひきつける。さて本書の「労働生産性の概念と測定」「社会主義のもとでの価値と価格」「計画経済のもとでの価格と経済計算」という3つの章を支える基軸は、社会主義経済を「特殊な商品生産」と規定する思想である。「固有の社会主義的生産関係のもとで生産される生産物についていうかぎり、それが『資本論』冒頭の《商品》とは根本的に異なることは、経済学のABCである」(pp.129—130)。問題は、「社会主義生産が資本主義商品生産とはもちろん根本的に異なるが、他方、共産主義社会における物質的財貨の生産とも異なる特殊な過渡的性格を帯びているという点にある」(p.131)。生産手段の社会的所有に立脚する生産は直接使用価値のための生産だという「り」とは、一般的規定としては正しい。しかし「社会主義の成員にとっては、労働はまだ《生活の第1の欲求》になっていない。それは、《生活の手段》であり、物質的報酬をえるための手段である」。したがって社会主義のもとでは「労働に応じた分配」の原則が支配することになるが、「このことが、社会主義社会の生産物にたいして共産主義社会の生産物のもたない《商品性》を賦与するのである」(p.136)。「つまり、使用価値のための生産としての共産主義(=社会主義)の本質と各個人にとって労働がまだ生活要求になっていないという社会主義の未成熟性とを媒介するのが物質的刺戟とホズラスチョートの全制度であり、社会主義のもとでの《商品貨幣関係》の利用といわれるものの核心はここにある」(p.138)。以上のように、著者によれば、社会主義のもとでの「労働に応じた分配」とは、勤労者の物質的関心を刺戟することと同意義に解釈されている。したがって、社会主義生産は本質的には共産主義と同じく使用価値生産であるとしても、生産の担い手である勤労者の生産活動に動機を与えるものは、物質的刺戟にはかならない。社会主義企業は、自己の労働成果にたいして物質的刺戟をうける勤